

平成21年9月

定例記者会見

と き 平成21年8月27日（木）
午前10時30分から
ところ 市役所3階第3会議室

会見次第

- 1 市長あいさつ
- 2 9月定例市議会上程議案について
- 3 質 疑
- 4 その他

犬 山 市

企画財政部秘書企画課

1. 9月定例市議会日程（案）

- 8月26日（水） 告示
- 9月 2日（水） 開会
- 9月18日（金） 閉会

日次	月日	曜日	開議時刻	摘 要
第1日	9. 2	水	午前10時	○開 会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○諸般の報告 ○議案上程説明
第2日	3	木		○精 読
第3日	4	金		○精 読
第4日	5	⊕		○休 会
第5日	6	⊕		○休 会
第6日	7	月		○精 読
第7日	8	火	午前10時	○一般質問
第8日	9	水	午前10時	○一般質問
第9日	10	木	午前10時	○一般質問
第10日	11	金	午前10時	○議案質疑
第11日	12	⊕		○休 会
第12日	13	⊕		○休 会
第13日	14	月	午前10時	○議案質疑 ○委員会付託
第14日	15	火		○部門委員会
第15日	16	水		○部門委員会
第16日	17	木		○部門委員会
第17日	18	金	午後 1時	○再 開 ○委員長報告 ○同報告に対する質疑 ○討 論 ○採 決 ○閉 会

2. 提出議案の概要

- 条例案件 8件（一部改正8）
- 人事案件 1件
- 補正予算案件 7件（一般会計1、特別会計6）
- 決算認定案件 2件（一般会計・特別会計、企業会計）
- 報告案件 1件

計 19案件を上程予定

3 条例案件

【一部改正】

☆犬山市職員の退職手当支給条例の一部改正について

（総務部総務課）

○趣旨

退職手当制度の一層の適正化を図り、不祥事を起こした職員に対する退職手当に関し新たな取扱いを定めるもの。

○主要内容

職員が在職中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められる場合、手当の支給後にあつては、本人や遺族などから手当の全部又は一部の返納を、また、手当の支給前にあつてはその支給制限を可能とするよう改正するもの。

○施行日

公布の日から施行する。

☆ 犬山市特別職に属する職員の退職手当支給条例の一部改正について (総務部総務課)

○趣旨及び内容

犬山市職員の退職手当支給条例の一部改正に伴い、条例中の引用部分に条ずれが生じるため、所要の改正を行うもの。

○施行日

公布の日から施行する。

☆ 犬山市教育委員会教育長の退職手当支給条例の一部改正について (総務部総務課)

○趣旨及び内容

犬山市職員の退職手当支給条例の一部改正に伴い、条例中の引用部分に条ずれが生じるため、所要の改正を行うもの。

○施行日

公布の日から施行する。

☆ 犬山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する 条例の一部改正について (総務部総務課)

○趣旨

地方公務員災害補償法の改正に伴う所要の改正を行うもの。

○主な内容

現在、地方公務員である船員の公務災害補償には船員保険法が適用されているが、地方公務員災害補償法の改正により同法が適用されることとなるため、条例中、船員保険法の被保険者を適用除外とする部分を削除するなど、所要の改正を行うもの。

○施行日

平成22年1月1日から施行する。

☆犬山市行政財産の目的外使用料条例の一部改正について

(総務部総務課)

○趣旨

新庁舎における行政財産の目的外使用の対象施設とその使用料を定めるため、所要の改正を行う。

○主要内容

新庁舎における行政財産の目的外使用の対象となる会議室を5部屋設定するとともに、よりフレキシブルな利用を可能とするため、現行の1日を午前・午後・夜間の3つの時間帯に区分する利用形態から、時間単位による利用形態に改めるもの。

使用料の額については、指定管理者が管理するフロイデの同規模施設の利用料金を若干上回る設定とした。

○施行日

平成21年11月24日から施行する。

☆犬山市国民健康保険条例の一部改正について

(健康福祉部保険年金課)

○趣旨

国の緊急少子化対策のために健康保険法施行令等が改正され、出産育児一時金の支給額が38万円から42万円となるため、国民健康保険としても、出産育児一時金の支給額を同様に改め、条例の一部改正を行うもの。

○主要内容

平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に、国民健康保険の被保険者が出産したときには、出産育児一時金として42万円を支給する。

○施行日

平成21年10月1日から施行する。

☆犬山市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

(水道部水道課)

○趣旨

退職手当制度の一層の適正化を図り、不祥事を起こした職員に対する退職手当に関し新たな取扱いを定めるもの。

○主な内容

職員が在職中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められる場合、手当の支給後にあつては、本人や遺族などから手当の全部又は一部の返納を、また、手当の支給前にあつてはその支給制限を可能とするよう改正するもの。

○施行日

公布の日から施行する。

☆犬山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

(消防本部庶務課)

○趣旨及び内容

消防法の改正に伴い、条例中の引用部分に条ずれが生じるため、所要の改正を行うもの。

○施行日

消防法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

4 人事案件

☆犬山市公平委員会委員の選任について

(総務部総務課)

犬山市公平委員会委員の おがわ ひろつぐ 小川 宏嗣 氏が平成21年9月27日で任期満了となるため、後任者として引き続き同氏を任命するにあたり、地方公務員法の規定に基づき議会の同意を求めるもの。

任期は、選任の日から4年間。

5. 平成21年9月補正予算について

予算規模

総予算（企業会計を含む）

21億3,807万3千円を増額補正

補正後予算額 → 410億1,270万2千円

（補正前予算と比較して 5.50%の増）

一般会計

7億1,012万5千円を増額補正

補正後予算額 → 243億1,258万9千円

（補正前予算と比較して 3.01%の増）

特別会計

犬山城費会計など5つの特別会計で

14億4,606万5千円を増額補正

土地取得会計で 1,811万7千円を減額補正

差し引き 14億2,794万8千円を増額補正

補正後予算額 → 149億5,701万4千円

（補正前予算と比較して 10.55%の増）

平成21年度9月補正後予算会計別総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前額 A	補正額 B	補正後額 A+B
一 般 会 計		23,602,464	710,125	24,312,589
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	7,236,907		7,236,907
	犬 山 城 費 会 計	109,504	1,710	111,214
	木曾川うかい事業費会計	42,756		42,756
	岡 部 育 英 事 業 会 計	168		168
	相 馬 育 英 事 業 会 計	369		369
	土 地 取 得 会 計	52,176	△ 18,117	34,059
	老 人 保 健 会 計	8,212	20,884	29,096
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,148,835	1,164,137	3,312,972
	教 育 振 興 事 業 会 計	15		15
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	66,937	3,413	70,350
	介 護 保 険 会 計	3,212,937	255,921	3,468,858
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	650,250		650,250
小 計		13,529,066	1,427,948	14,957,014
企業 会計	水 道 事 業 会 計	1,743,099		1,743,099
合 計		38,874,629	2,138,073	41,012,702

◎補正予算案に計上した主なもの

一般会計歳入

☆地方交付税 普通交付税

7,516万7千円

(企画財政部財政課)

(内容)

国が自治体の財源不足を補う普通交付税の配分が決まり、犬山市は4年ぶり交付団体となる。

普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付されるもので、平成21年度では7,516万7千円が交付される見込み。

交付となった要因は、交付税総額が特別措置として1兆円増額となったことや、景気の動向により、法人市民税の減少が見込まれ、市町村民税分の基準財政収入額が3億2,107万円の減額となったことが挙げられる。

(算出基礎)

21年度基準財政収入額	96億5,637万3千円
21年度基準財政需要額	97億4,029万9千円
交付基準額	8,392万6千円
調整後交付基準額	7,516万7千円

一般会計歳出

☆地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

2億1,190万6千円

(企画財政部財政課)

(目的)

国の追加経済対策に「地方公共団体への配慮」として盛り込まれた自治体向けの地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、地域における経済危機対策を円滑に行う。

(概要)

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として、

- ①幼稚園、小・中学校の学校施設のデジタルテレビの購入事業(99台)
- ②学校施設を除く公共施設のデジタルテレビの購入事業(86台)
- ③街路灯等設置事業(街路灯75基、交通安全灯20基)
- ④低公害自動車購入事業(3台)

など、地球温暖化対策、安全安心の実現などを確保するために対応する。

(事業費)

9月議会補正予算額 2億1,190万6千円

※補正予算額の内 一般財源 4,454万2千円

国庫補助金

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 1億5,143万9千円

(学校情報通信技術環境整備補助金) 1,592万5千円

☆緊急雇用創出事業

7,666万2千円
(経済部商工企業振興課)

(目的)

離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供することにより、これらの者の生活の安定を図る。

(概要)

対象は次の条件に該当する事業

- 市が実施する民間企業等への委託事業又は直接事業
- 事業費に占める人件費割合が概ね7割以上
- 新規雇用する失業者の割合が従事する全労働者の概ね4分の3以上
- 雇用・就業期間は原則6ヶ月未満(特例として1回更新できる場合あり)
- 勤務日数は基本的に月20日程度であり、最低でも月10日以上

具体的な事業とその予算額は

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○羽黒摺墨竹林等整備事業 | 780万5千円 |
| ○市内幹線道路美化事業 | 530万6千円 |
| ○城下町警備並びに清掃係員雇用事業 | 192万4千円 |
| ○公園台帳整備事業 | 690万9千円 |
| ○河川遊歩道桜並木剪定整備事業 | 123万8千円 |
| ○可燃ごみ適正排出分別指導事業 | 713万6千円 |
| ○学校図書館データベース化事業 | 4,634万4千円 |

(事業費)

9月議会補正予算額	7,666万2千円
※事業費の内 一般財源	0円
県補助金	7,666万2千円

☆過誤納還付金・加算金

1億6,247万3千円

(企画財政部収納課)

(目的)

景気悪化による厳しい経済環境により、法人市民税及び個人市県民税の過誤納還付金・加算金が発生したための措置。

(概要)

法人市民税・個人市県民税歳出還付見込額 2億2,143万2千円

<内訳>

○法人市民税歳出還付見込額(171社) 1億9,414万6千円

○個人市県民税歳出還付見込額(411件) 1,752万7千円

○還付加算金 975万9千円

(事業費)

9月議会補正予算額 1億6,247万3千円

※補正予算額の内 一般財源 1億6,247万3千円

(補正前予算額:6,130万1千円、補正後予算額:2億2,377万4千円)

☆セーフティネット支援対策等事業（住宅手当） 2,268万円

（健康福祉部福祉課）

（目的）

就労意欲があるにもかかわらず住宅喪失状態にあるため、安心して就職活動を行うことが困難な離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅と就労機会の確保に向けた支援を行う。

（概要）

○支給対象者（以下のいずれにも該当する方）

- ・ 2年以内に離職した方
- ・ 就労能力及び常用就職の意欲がある方
- ・ 住宅を喪失又は喪失するおそれのある方
- ・ 原則として収入が無く、世帯の預貯金が一定額以下の方

○支給月額（生活保護基準に準拠）

入居する賃貸住宅の家賃額（上限額）	単身世帯	36,000円
	2～6人世帯	46,600円
	7人以上世帯	56,000円

○支給期間 平成21年10月～22年3月までの6カ月間

（事業費）

9月議会補正予算額	2,268万円
※補正予算額の内 一般財源	0円
国庫補助金	2,268万円

☆子育て応援特別手当支給事業

8,406万円

(健康福祉部子ども未来課)

(目的)

現下の厳しい財政状況に鑑み、幼児教育期の子育ての負担に配慮する観点から、子育て応援特別手当を支給する。

(概要)

支給対象となる子ども1人につき36,000円を当該支給対象となる子の属する世帯の世帯主に支給する。

支給対象となる子どもは、小学校就学前3年間に属する子ども。

(平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ、対象者約2,200人)

申請受付開始時期は、平成21年12月中旬を予定。

(事業費)

9月議会補正予算額	8,406万円
※補正予算額の内 一般財源	59万円
国庫補助金	8,347万円

☆疾病予防対策事業(女性特有のがん検診推進事業)

1,258万2千円
(健康福祉部健康推進課)

(目的)

一定の年齢の方に無料クーポン券と検診手帳を送付することにより、がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見、早期治療に繋げることを目的とし、乳がん検診及び子宮頸がん健診を実施する。

(概要)

○対象者

①乳がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳

②子宮頸がん検診 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳

○基準日 平成21年6月30日

○検診期間(6か月) 平成21年9月1日～平成22年2月28日

(事業費)

9月議会補正予算額	1,258万2千円
※補正予算額の内 一般財源	13万9千円
国庫補助金	1,244万3千円